

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月24日
【事業年度】	第95期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成17年11月	第92期 平成18年11月	第93期 平成19年11月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月
売上高(千円)	6,982,428	7,166,269	7,417,495	6,718,841	5,101,593
経常利益又は経常損失( ) (千円)	184,142	173,908	123,712	211,157	377,813
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	61,853	78,265	89,948	440,240	351,535
純資産額(千円)	1,408,443	1,407,645	1,425,919	806,155	478,496
総資産額(千円)	6,219,006	6,479,410	6,282,275	6,167,874	5,250,158
1株当たり純資産額(円)	141.11	141.06	142.89	80.80	47.97
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	6.20	7.84	9.01	44.12	35.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.65	21.72	22.70	13.10	9.11
自己資本利益率(%)	4.72	5.56	6.35	-	-
株価収益率(倍)	41.29	19.39	14.54	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,362	102,906	131,198	22,378	365,119
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,018	62,720	66,109	99,834	13,757
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,843	58,138	77,221	270,836	360,281
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	241,401	259,354	247,221	395,846	377,251
従業員数(人)	170	162	157	153	144
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[39]	[39]	[38]	[39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期、第92期、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりませ

ん。

3. 第94期、第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が

ないため記載しておりません。

4. 第94期、第95期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第94期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成17年11月	第92期 平成18年11月	第93期 平成19年11月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月
売上高(千円)	6,916,756	7,100,440	7,351,594	6,647,670	5,032,391
経常利益又は経常損失( ) (千円)	178,828	162,155	117,723	218,227	382,832
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	59,072	69,643	84,632	444,933	356,411
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	1,381,737	1,372,366	1,383,782	760,124	427,662
総資産額(千円)	6,149,788	6,418,434	6,219,425	6,087,915	5,173,023
1株当たり純資産額(円)	138.39	137.47	138.61	76.15	42.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 ( - )	3 ( - )	3 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	5.92	6.98	8.48	44.57	35.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.47	21.38	22.25	12.49	8.27
自己資本利益率(%)	4.6	5.1	6.1	-	-
株価収益率(倍)	43	22	15	-	-
配当性向(%)	50.68	43.00	35.38	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	162 [31]	155 [26]	151 [25]	148 [25]	140 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期、第92期、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりませ  
ん。

3. 第94期、第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が  
ないため記載しておりません。

4. 第94期、第95期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5  
号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計  
基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第94期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7  
月5日)を適用しております。

## 2【沿革】

明治34年4月	創設者川上保太郎、国産初のエナメル・ワニス製造に着手。
明治43年5月	大阪市西成区今池町に川上塗料製造所を設立。
昭和6年8月	合名会社川上塗料製造所に改組。
昭和11年11月	尼崎市塚口（現本店所在の場所）に塗料総合工場を完成し移転。
昭和20年1月	川上塗料株式会社に改組（資本金92万円）。
昭和21年5月	東京営業所を開設。
昭和24年2月	東京工場建設。
昭和28年7月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年4月	鳥印塗料販売株式会社設立。
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え。
昭和48年3月	千葉工場建設。
昭和48年12月	鳥印塗料販売株式会社がダイヤス化成株式会社（連結子会社）と社名変更。
平成12年9月	越谷倉庫取得（埼玉県吉川市）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

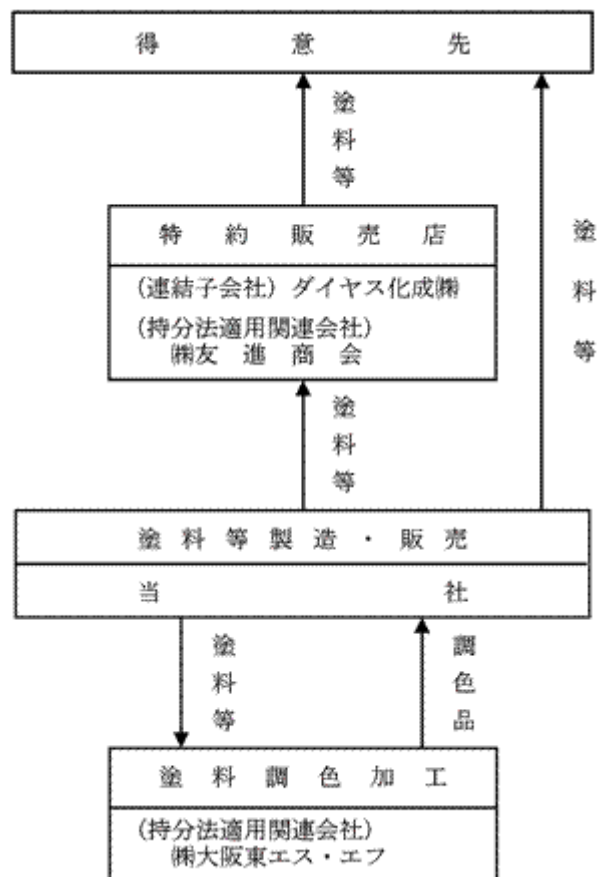
製 造：当社が製造、調色加工するほか、一部を㈱大阪東エス・エフ（関連会社）に調色加工を委託しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成㈱は子会社、㈱友進商会は関連会社であります。

#### [事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイヤス化成(株)	大阪府守口市	12,000	塗料販売業	100	当社製品の販売をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大阪東エス・エフ	大阪市東成区	10,000	塗料 調色加工業	50.0 [0.5]	当社製品の調色作業をしている。 役員の兼任あり。
(株)友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売業	31.2	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
川上塗料(株)	140 [25]
ダイヤス化成(株)	4 [14]
合計	144 [39]

- (注) 1. 事業の種類別セグメントがないため、会社別に記載しております。  
2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140 [25]	40.3	16.5	3,820,292

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社従業員のみをもって組織する労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入し、平成21年11月30日現在の組合員数は112名であります。労使はこれまで協調的な態度のもとに円滑な関係を持っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国を取巻く経済環境は、100年に一度と言われる未曾有の世界同時大不況の中、懸命に景気回復に向けての努力がなされてはいるものの、中国、インドなど一部新興国が年度後半に掛けて好転したことを除けば、全体としての経済は大きく縮小したままで、混沌としたデフレ不況下で終始致しました。

かかる状況下、本邦塗料業界も急激な市場の縮小で、工場稼働率は著しく減少し、企業採算は悪化し、極めて厳しい状況下での推移となりました。

当社におきましては、特に市場の冷え込みが激しい機械メーカーなど工業用塗料客先からの受注減少が大きく作用し、大幅な操業短縮と事業採算の悪化に苦しんだ一年でありました。

当連結会計年度は、生産減少に伴う一部社員の雇用調整、人件費をはじめとする諸経費の削減、在庫圧縮、製造原価の低下などの対応策を断行しこの不況に対処いたしました。当社第95期の上期は、工作機械、建設機械分野向けの前年対比80%におよぶ凄まじい出荷減を筆頭に、ほぼ全ての分野における急激な需要減退には全く抗し切れず、事業採算は大幅に悪化の一途を辿りました。下期後半に入り、若干の出荷改善と取り組んできた経費削減効果や新規取引の具現化などが漸く寄与し、少しばかり事業採算に好転の可能性を探れる展開となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高5,101百万円（前年対比75.9%）、経常損失377百万円（前年同期経常損失211百万円）となり当期純損失351百万円（前年同期当期純損失440百万円）を計上となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績は記載しておりません。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別のセグメントの業績は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により365百万円の減少、投資活動により13百万円の減少及び財務活動により360百万円の増加となりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し377百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は365百万円（前連結会計年度は22百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失349百万円や仕入債務の減少821百万円、棚卸資産の減少194百万円、売上債権の減少613百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は13百万円（前連結会計年度は99百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の維持更新のための投資82百万円及び投資有価証券売却による収入59百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は360百万円（前連結会計年度は270百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増額250百万円及び長期借入金の借入超過145百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために生産実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	4,002,812	73.0
その他塗料類 他(千円)	160,380	76.8
合計(千円)	4,163,192	73.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために商品仕入実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	466,698	83.4
その他塗料類 他(千円)	588,565	63.3
合計(千円)	1,055,264	70.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために販売実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	4,369,261	78.2
その他塗料類 他(千円)	732,332	64.6
合計(千円)	5,101,593	75.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績

相手先	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産ケミカル株式会社	-	-	936,547	18.4
三井物産ソルベント・コーティング株式会社	1,068,345	15.9	-	-

なお、三井物産ソルベント・コーティング株式会社は、平成21年4月1日より物産ケミカル株式会社と合併により三井物産ケミカル株式会社に社名変更しております。



### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な需要減退によるデフレ基調下にあります。海外各国並びに我が国政府による経済対策が期待されるものの、厳しい状況が懸念されます。当社グループは企業の継続と持続的成長を図るため、経営改善計画を策定し、以下の課題に取り組んでおります。

#### 1. 固定費の削減

製造工場へ他部門からの人員シフトを実施して外注費の削減を図ります。

また、役員報酬及び社員の給与の減額を強化し、旅費交通費などの販売費・一般管理費は一層の圧縮を図ります。

#### 2. 変動費の削減

単品損益管理により製造コストの改善を図り、過大となった製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入ロス及び在庫の圧縮を図ります。

#### 3. 販売の強化

当社既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。

小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施して、収益の改善を図ります。

#### 4. 新製品の開発

フッ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。

#### 5. 資金計画

営業キャッシュフローを黒字化するとともに、設備投資を抑制してフリー・キャッシュフローの黒字化を図ります。

取引銀行並びに主要取引先とは良好な関係を維持しており、資金計画を左右する懸念すべき事象は発生しておりません。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 1. クレーム補償

特定の塗料におけるクレームは大幅減少しております。当社と致しましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行なうことにより、クレームの再発防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 2. 災害・事故の発生

災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しています。

また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響を与える可能性があります。

#### 3. 国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題

予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロ等の社会的混乱の発生により影響を受ける可能性があります。

#### 4. 財政状態及び経営成績の変動

当社グループは、当連結会計年度において営業損失416百万円を計上して2期連続の赤字となり、また、営業キャッシュフローも2期連続マイナスとなっておりますが、この要因は前述の1「業績等の概要」に記載のとおりであります。これらを継続企業の前題に関する重要事象としてとらえておりますが、3「対処すべき課題」に記載の経営改善計画を取り組むことにより、営業損益及び営業キャッシュフローの黒字化、及び資金計画の遂行は実行可能であるため、当社グループの経営に重要な影響は生じていないと判断しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術提携

技術供与

契約の相手方	契約期間	契約の内容
HANOI SYNTHETIC PAINT CO. (VIETNAM)	平成12年3月7日から 平成22年6月1日まで	モーターサイクル用塗料の製造販売技術並びに製造販売権対価として売上高の一定率
東方油漆廠股分有限公司 (台湾)	平成12年11月20日 平成13年11月20日 以後1年ごと自動更新	マグネシウム合金用塗料の製造技術並びに製造販売権の対価として売上高の一定率

## 6【研究開発活動】

当社グループは、地球に優しい塗料開発を目指し、当社環境方針にある“地球にやさしさを暮らしに彩を お客様に満足を”という基本理念のもとに、研究開発においても地球に優しい環境配慮型塗料、お客さまにご満足いただける高性能差別化商品の開発に重点をおいております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。また、研究開発費は266,424千円であります。

1. 地球温暖化防止は人類に課せられた最大のテーマです。CO<sub>2</sub>の排出削減は地球を守るという観点から積極的に取り組んでいかねばなりません。当社はすべての塗料において、乾燥条件を低減した低温乾燥型塗料を開発することで乾燥工程から排出されるCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。2年前に開発した110 の焼付条件で性能を発揮する超低温焼付型粉体塗料は、この1年も金属塗装関連の多くのユーザーに紹介し、その効果を確認いただきました。またVOCをまったく含まないため環境省が取り組んでいる大気への排出VOC（揮発性有機化合物）を30%削減する（2010年/2000年比）という目標にも貢献いたします。その他、水系、溶剤系においても低温化塗料の開発に注力しています。
2. 環境配慮型塗料の一つとして厚生労働省の室内濃度指針に上がっている有害なトルエン（T）、キシレン（X）をゼロにしたTXフリープラスチック用塗料を開発し昨年より、自動車メーカーに採用されています。主として4輪内装部品であるインストールパネルに塗装され、車内空間における有害物質の環境濃度低減に大きな役割を果たしています。
3. 高性能差別化商品として、新幹線車両の塗替えに採用されている「非汚染型セラミック塗料」、建設工事用パネルに使用される「非汚染プレコート鋼板用塗料」、また太陽熱から室内の温度上昇を抑える「高反射（遮熱）高耐候ふっ素塗料」を上市しました。これまでの屋根用高耐候性シリコン塗料である「ルーフトンハイパーシリコン」とともに高耐候性屋根用塗料として拡販していきたいと考えています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は917百万円減少して5,250百万円となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少613百万円、商品及び製品の減少137百万円であります。

負債は590百万円減少して4,771百万円となりました。増減の主なものは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加302百万円、支払手形及び買掛金の減少821百万円であります。

純資産は327百万円減少して478百万円となりました。増減の主なものは、当期純損失による利益剰余金の減少351百万円であります。その結果、自己資本比率は4.0ポイント減少し9.1%となりました。

### 2．経営成績の分析

#### （売上高）

当連結会計年度における売上高は5,101百万円（前年対比75.9%）となり前連結会計年度に比べ、1,617百万円の減少となりました。

#### （営業損失）

営業損失は、売上原価が4,514百万円（前年同期売上原価5,703百万円）、販売費及び一般管理費1,003百万円（前年同期販売費及び一般管理費1,231百万円）により、416百万円（前年同期営業損失215百万円）となりました。

#### （当期純損失）

当期純損失は、351百万円（前年同期当期純損失440百万円）となりました。

なお、継続企業の前提に関する重要事象についての今後の対応策につきましては、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として本社工場、千葉工場の塗料製造設備の維持更新のため、69百万円の投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> m)	その他 (千円)		
本社及び本社工場 (兵庫県尼崎市)	製造設備 販売設備	242,345	108,110	22,901 (15,067.00)	34,725	408,083	78 [18]
東京営業所・東京工場 (東京都江戸川区)	"	33,193	9,088	412,538 (2,386.74)	8,822	463,642	16 [1]
千葉工場 (千葉縣市原市)	"	107,997	71,629	68,635 (15,422.79)	2,552	250,814	19 [-]
名古屋営業所ほか 6営業所	"	74,848	22,916	42,037 (3,562.46)	2,574	142,376	23 [6]
大阪サービスセンター (大阪市東成区)	調色設備	1,482	-	69,405 (244.01)	-	70,888	-
越谷倉庫 (埼玉県吉川市)	塗料倉庫	557	1,556	154,163 (2,276.18)	-	156,277	4

##### (2) 子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> m)	その他 (千円)		
ダイヤス 化成(株)	本店 (大阪府守口市)	販売設備	1,727	-	5,823	199	7,749	4 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の大阪サービスセンターの建物、土地は㈱大阪東エス・エフ(関連会社)に貸与しております。

3. 従業員数の[ ]は平均臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、改修の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000数
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和38年10月1日	1,800,000	10,000,000	90,000	500,000	4,215	41,095

(注) 株主割当(有償) 割当率 1:0.2

1,631千株 発行価格 50円

資本組入額 50円

公募 169千株 発行価格 75円

資本組入額 50円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	65	3	-	1,078	1,161	-
所有株式数 (単元)	-	725	78	3,055	410	-	5,677	9,945	55,000
所有株式数の割合 (%)	-	7.29	0.79	30.72	4.12	-	57.08	100	-

(注) 自己株式は「個人その他」欄に19単元と「単元未満株式の状況」欄に985株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	570	5.70
川上塗料共栄会 1	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	555	5.55
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋2-6-14	496	4.96
BNY FOR ING ASIA PTE BANK (TOKYO RESIDENT)  (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ING ASIA PRIVATE BANK LIMITED 9 RAFFLES PLACE,08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	402	4.02
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	260	2.60
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	225	2.25
小出八州男	岐阜県各務原市	197	1.97
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	168	1.69
成川康夫	和歌山県有田市	150	1.50
計	-	3,625	36.25

- (注) 1. 1は、当社取引先の販売店持株会であります。  
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,910,000	9,910	-
単元未満株式	(普通株式) 55,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,910	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	19,000	-	19,000	0.19
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2 - 8 - 24	-	16,000	16,000	0.16
計	-	19,000	16,000	35,000	0.35

(注) (株)友進商会は(6)大株主の状況欄(注)1.の記載の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,702	129
当期間における取得自己株式	600	37

(注) 当期間における取得自己株式欄には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	19,985	-	20,585	-

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本としております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、無配とすることを、平成22年2月24日開催の第95回定時株主総会において決議されました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしまいたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	331	274	197	138	105
最低(円)	223	147	123	43	55

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	105	100	93	86	79	80
最低(円)	79	80	80	79	70	55

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野村 茂光	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 三井物産ソルベント・コーティ ング株式会社取締役関西支店長 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成15年2月 取締役社長(現任)	(注)2	47
取締役	技術本部長兼 第1技術部長	小田 修	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年12月 技術開発部主席研究員 平成13年12月 技術開発部長代理兼技術開発部 主席研究員 平成15年6月 第1技術部長兼主席研究員 平成17年6月 参与第1技術部長兼主席研究員 平成18年2月 取締役技術本部長兼第1技術部 長(現任)	(注)2	27
取締役	経理部長	賀来幸志郎	昭和22年8月30日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成8年5月 同社物資経理部第一経理室長 平成11年4月 アダムネット株式会社常務取締 役管理本部長 平成15年6月 林兼産業株式会社取締役食品事 業部長 平成19年9月 当社理事(役員待遇)経理部長 平成20年2月 取締役経理部長(現任)	(注)2	9
取締役	営業本部長	豆崎 利行	昭和24年10月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 名古屋営業所長 平成20年6月 参与名古屋営業所長兼浜松営業 所長 平成21年6月 理事西日本営業部長兼大阪営業 所長兼広島営業所長 平成22年2月 取締役営業本部長兼西日本営業 部長兼大阪営業所長(現任)	(注)3	4
取締役	生産本部長兼 本社工場長	重光 章	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 製造部長兼製造第3課長 平成19年8月 本社工場長兼製造部長兼製造第 3課長 平成20年6月 参与本社工場長兼製造部長 平成21年2月 取締役生産本部長兼本社工場長 (現任)	(注)2	4
監査役(常勤)		中山 邦夫	昭和23年12月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 総務部長代理兼総務課長 平成13年6月 総務部副部長兼総務課長 平成15年6月 総務部長 平成17年12月 参与総務部長 平成18年2月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	21
監査役		高坂佳郁子	昭和51年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 拓史	昭和40年 8 月17日生	平成 3 年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成 7 年 8 月 公認会計士登録 平成13年 1 月 林公認会計士事務所開設 平成13年 3 月 税理士登録 林公認会計士・税理士事務所に名称変更 平成22年 2 月 当社監査役(非常勤)(現在)	(注) 4	-
計						

- (注) 1 . 監査役 高坂佳郁子と、林 拓史の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成21年 2 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 3 . 平成22年 2 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 4 . 平成22年 2 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 . 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

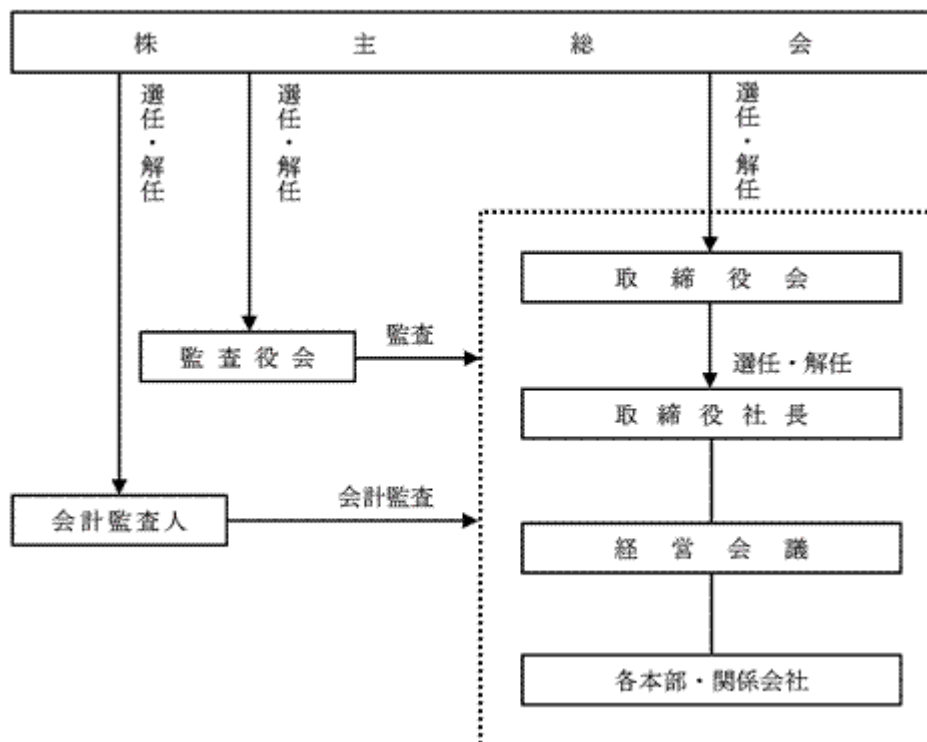
当社は変化する経営環境に迅速に対応し、株主に対する企業価値を高めるため経営効率の向上を図り、経営の健全性及び透明性を強化することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

#### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は月1回開催しておりますが、そのほか経営会議を月1回開催し業務執行の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。経営会議は取締役と監査役で構成しております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりです。



#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しては、健全なコーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにあると認識しております。整備状況と致しましては、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に関する内部統制システムの文書化、財務情報の開示に関する手続の明確化をはかり、内部統制システムの整備充実に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査の状況

内部監査は、通常の業務部門とは独立した「内部監査事務局」が担当しており、内部監査規程に基づき、年度ごとに作成する「監査計画」に沿い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っております。

内部監査の結果につきましては、定期的に取り締役へ報告しております。

・監査役監査、会計監査の状況

監査役監査におきましては、監査役（うち2名は社外監査役）が取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要文書等を閲覧し適切な監査が行われるようにしております。

また、会計監査におきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談し会計処理の適正化に努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	山田 晃
	指定有限責任社員 業務執行社員	大谷 智英

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、監査法人により策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名及び会計士補等6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に該当する利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

1. 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、情報伝達網を整備しております。
2. コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
3. 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため監査役制度を採用しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律法令の遵守状況等を監査し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

3. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項に定める規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 役員報酬の内容

区分	金額(千円)
取締役	27,771(うち社外取締役 - 千円)
監査役	11,806(うち社外監査役 2,400千円)

- (注) (1) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。  
(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額10,109千円(取締役6名に対し8,821千円、監査役1名に対し1,288千円)を含めて記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,500	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,500	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制支援業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第94期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第95期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	396,446	378,151
受取手形及び売掛金	3, 5 2,489,591	3 1,875,952
たな卸資産	1,165,511	-
商品及び製品	-	764,400
仕掛品	-	15,884
原材料及び貯蔵品	-	190,519
その他	105,048	67,412
貸倒引当金	2,410	2,238
流動資産合計	4,154,187	3,290,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 489,903	2, 3 462,152
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 227,762	2, 3 213,300
土地	3 769,682	3 775,505
その他(純額)	2 64,318	2 54,330
有形固定資産合計	1,551,667	1,505,289
無形固定資産	5,844	3,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 397,541	1, 3 398,573
長期貸付金	-	2,234
長期預け金	25,754	24,364
繰延税金資産	1,607	865
その他	31,322	25,910
貸倒引当金	50	309
投資その他の資産合計	456,175	451,639
固定資産合計	2,013,686	1,960,077
資産合計	6,167,874	5,250,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 2,661,006	3 1,839,365
短期借入金	3 1,353,922	3 1,656,432
1年内償還予定の社債	3 35,000	-
未払法人税等	1,404	4,144
未払費用	232,072	141,182
特別クレーム補償引当金	84,419	45,354
その他	5 37,126	22,436
流動負債合計	4,404,952	3,708,916

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 715,125	3 808,369
繰延税金負債	34,553	50,741
退職給付引当金	52,718	43,175
役員退職慰労引当金	39,381	40,180
その他	114,988	120,279
<b>固定負債合計</b>	<b>956,765</b>	<b>1,062,745</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,361,718</b>	<b>4,771,662</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	219,063	132,471
自己株式	6,133	6,301
<b>株主資本合計</b>	<b>754,024</b>	<b>402,322</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	52,131	76,174
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>52,131</b>	<b>76,174</b>
<b>純資産合計</b>	<b>806,155</b>	<b>478,496</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,167,874</b>	<b>5,250,158</b>



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,718,841	5,101,593
売上原価	1, 3 5,703,417	1, 3 4,514,869
売上総利益	1,015,424	586,723
販売費及び一般管理費	2 1,231,402	2 1,003,586
営業損失( )	215,978	416,862
営業外収益		
受取利息	354	158
受取配当金	9,450	13,216
持分法による投資利益	3,099	3,409
技術権利料	59,532	56,786
固定資産賃貸料	16,361	12,346
助成金収入	-	12,172
その他	7,677	7,369
営業外収益合計	96,476	105,458
営業外費用		
支払利息	33,435	35,816
クレーム補償金	47,625	26,885
その他	10,594	3,707
営業外費用合計	91,655	66,408
経常損失( )	211,157	377,813
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50,402
貸倒引当金戻入額	40	62
クレーム補償引当金戻入益	-	12,559
特別利益合計	40	63,024
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	150
たな卸資産評価損	1 134,726	-
固定資産除却損	4 34,372	-
投資有価証券評価損	5,891	34,208
特別損失合計	174,991	34,358
税金等調整前当期純損失( )	386,109	349,147
法人税、住民税及び事業税	8,980	2,182
法人税等調整額	45,151	206
法人税等合計	54,131	2,388
当期純損失( )	440,240	351,535

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	689,252	219,063
当期変動額		
剰余金の配当	29,948	-
当期純損失( )	440,240	351,535
当期変動額合計	470,189	351,535
当期末残高	219,063	132,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,963	6,133
当期変動額		
自己株式の取得	170	167
当期変動額合計	170	167
当期末残高	6,133	6,301
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,224,384	754,024
当期変動額		
剰余金の配当	29,948	-
当期純損失( )	440,240	351,535
自己株式の取得	170	167
当期変動額合計	470,359	351,702
当期末残高	754,024	402,322

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	201,535	52,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,404	24,042
当期変動額合計	149,404	24,042
当期末残高	52,131	76,174
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	201,535	52,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,404	24,042
当期変動額合計	149,404	24,042
当期末残高	52,131	76,174
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,425,919	806,155
当期変動額		
剰余金の配当	29,948	-
当期純損失（ ）	440,240	351,535
自己株式の取得	170	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,404	24,042
当期変動額合計	619,763	327,659
当期末残高	806,155	478,496

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	386,109	349,147
減価償却費	115,463	117,817
貸倒引当金の増減額( は減少)	40	87
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,269	9,542
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,173	799
受取利息及び受取配当金	9,804	13,374
支払利息	33,435	35,816
持分法による投資損益( は益)	3,099	3,409
たな卸資産評価損	134,726	-
有形固定資産除却損	35,669	27
投資有価証券売却損益( は益)	-	50,402
投資有価証券評価損益( は益)	5,891	34,208
売上債権の増減額( は増加)	53,468	613,638
たな卸資産の増減額( は増加)	123,139	194,708
その他の流動資産の増減額( は増加)	7,112	23,985
仕入債務の増減額( は減少)	408,983	821,641
その他	99,429	133,272
小計	46,870	359,701
利息及び配当金の受取額	9,804	13,374
利息の支払額	33,462	37,250
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	45,591	18,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,378	365,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	300
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	69,260	82,524
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資有価証券の取得による支出	73,812	361
投資有価証券の売却による収入	-	59,662
その他	43,837	9,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,834	13,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	80,000	250,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	309,093	354,246
社債の償還による支出	70,000	35,000
リース債務の返済による支出	-	343
配当金の支払額	29,948	-
その他	121	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,836	360,281
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	148,624	18,595
現金及び現金同等物の期首残高	247,221	395,846
現金及び現金同等物の期末残高	395,846	377,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ダイヤス化成(株)の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は以下の2社であり全て持分法を適用しております。 (株)大阪東エス・エフ (株)友進商会 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左  (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左  ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を除く)</p> <p>1. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>2. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法</p> <p>3. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法</p> <p>建物以外(建物付属設備を含む)</p> <p>1. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>2. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 4～9年 その他 3～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ24,132千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 4～8年 その他 3～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 特別クレーム補償引当金 過去に売上げた特定の製品に係るクレーム補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,518,756千円)は、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 特別クレーム補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表の作成のための重要事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益は4,153千円減少、営業損失は4,153千円増加、経常損失は13,095千円減少、税金等調整前当期純損失は121,631千円増加しております。</p> <p>当該会計方針の変更を当中間連結会計期間に行わなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が当中間連結会計期間に整っていなかったことによるものであります。</p> <p>当中間連結会計期間において同基準を適用した場合は、売上総利益は4,846千円増加、営業損失は4,846千円減少、経常損失は12,273千円減少し、税金等調整前中間純損失は122,453千円増加いたします。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ902,398千円、32,751千円、230,361千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,367千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,003,689千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">289,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">143,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">854,023</td> </tr> </table> <p>は社債に対する銀行保証35,000千円、長期借入金715,079千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金680,000千円、支払手形492,144千円、買掛金138,320千円の担保に供しております。 (全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物107,430千円、土地61,013千円は、長期借入金1,200千円、支払手形492,144千円、買掛金138,320千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形384,815千円は短期借入金250,000千円の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券124,170千円は長期借入金315,000千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金200,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛債権に対する保証額であります。 53,483千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日のため、連結会計年度末日満期手形連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">397,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </table>	建物及び構築物	289,150千円	機械装置	143,968	土地	420,904	計	854,023	受取手形	161,484千円	支払手形	397,128	設備支払手形	3,096	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,739千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,118,865千円あります。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">112,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">809,307</td> </tr> </table> <p>は長期借入金670,124千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金850,000千円、支払手形318,385千円、買掛金117,393千円の担保に供しております。 (全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物100,486千円、土地61,013千円は、長期借入金850,000千円、支払手形318,385千円、買掛金117,393千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形408,271千円は短期借入金350,000千円、長期借入金138,327千円の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券149,900千円は長期借入金320,000千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金530,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>(5) このうち 建物39,224千円、土地5,404千円は、長期借入金281,350千円の担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。 35,082千円</p> <p>5.</p>	建物及び構築物	276,096千円	機械装置	112,306	土地	420,904	計	809,307
建物及び構築物	289,150千円																						
機械装置	143,968																						
土地	420,904																						
計	854,023																						
受取手形	161,484千円																						
支払手形	397,128																						
設備支払手形	3,096																						
建物及び構築物	276,096千円																						
機械装置	112,306																						
土地	420,904																						
計	809,307																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																						
<p>1. 棚卸資産の帳簿価格の切下額 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額27,046千円が売上原価に含まれております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更による売上総利益の影響額4,153千円との差額は、特別損失処理した期首棚卸資産に係る棚卸資産評価損のうち当期の払い出し相当額であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">318,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">212,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,147</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">338,057千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> </table>	従業員給料	318,444千円	運賃及び荷造費	212,952	退職給付費用	68,708	役員退職慰労引当金繰入額	9,147	建物	28,174千円	機械及び装置	5,620	工具器具備品	577	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,877 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">268,141 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">169,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,109</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">266,424 千円</p> <p>4.</p>	従業員給料及び手当	268,141 千円	運賃及び荷造費	169,003	退職給付費用	68,692	役員退職慰労引当金繰入額	10,109
従業員給料	318,444千円																						
運賃及び荷造費	212,952																						
退職給付費用	68,708																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,147																						
建物	28,174千円																						
機械及び装置	5,620																						
工具器具備品	577																						
従業員給料及び手当	268,141 千円																						
運賃及び荷造費	169,003																						
退職給付費用	68,692																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,109																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)										
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項										
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式								
株式の種類	普通株式	普通株式	株式の種類	普通株式	普通株式								
前連結会計年度末株式数	10,000,000株	21,131株	前連結会計年度末株式数	10,000,000株	22,826株								
当連結会計年度増加株式数	-	1,695株	当連結会計年度増加株式数	-	2,155株								
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-								
当連結会計年度末株式数	10,000,000株	22,826株	当連結会計年度末株式数	10,000,000株	24,981株								
<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,695株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得によるものです。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成20年2月28日開催の第93回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">29,948,970円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3円00銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">基準日</td> <td style="text-align: right;">平成19年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年2月29日</td> </tr> </table>			配当金の総額	29,948,970円	1株当たり配当額	3円00銭	基準日	平成19年11月30日	効力発生日	平成20年2月29日	<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,155株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得によるものです。</p>		
配当金の総額	29,948,970円												
1株当たり配当額	3円00銭												
基準日	平成19年11月30日												
効力発生日	平成20年2月29日												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年11月30日現在)		(平成21年11月30日現在)	
現金及び預金	396,446千円	現金及び預金	378,151千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900
現金及び現金同等物	395,846	現金及び現金同等物	377,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産：工具器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	54,542	25,451	29,090	機械装置及び運搬具	48,788	30,072	18,715
その他有形固定資産	109,787	68,474	41,313	その他有形固定資産	72,521	48,313	24,208
無形固定資産	136,212	77,804	58,407	無形固定資産	136,212	105,046	31,165
合計	300,541	171,730	128,811	合計	257,521	183,432	74,089
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 54,811千円				1年以内 41,384千円			
1年超 74,000千円				1年超 32,704千円			
合計 128,811千円				合計 74,089千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 60,257千円				支払リース料 54,811千円			
減価償却費相当額 60,257千円				減価償却費相当額 54,811千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)  
(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成20年11月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	160,509	285,192	124,682
小計	160,509	285,192	124,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	81,555	49,600	31,954
小計	81,555	49,600	31,954
合計	242,064	334,793	92,728

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
株式	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末(平成20年11月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	36,380	

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度末(平成21年11月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	156,181	305,683	149,502
小計	156,181	305,683	149,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	42,776	29,103	13,672
小計	42,776	29,103	13,672
合計	198,958	334,787	135,829

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損34,208百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合においては全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
株式	9,259	59,662	50,402

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度末(平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,046

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は利用していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は昭和39年より退職金制度とは別に適格退職年金制度を設けておりましたが、昭和61年6月1日から、退職金制度の10%（定年退職は50%）について適格退職年金制度へ移行させ、平成7年12月1日より、さらに適格退職年金制度への移行割合を対象者全員60%に変更し、現在に至っております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,000,233	967,412
(2) 年金資産(千円)	101,498	144,267
(3) 未積立退職給付債務(千円)	898,734	823,144
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	707,724	606,621
(5) 数理計算上の差異未償却残高(千円)	138,292	173,346
(6) 退職給付引当金(千円)	52,718	43,175

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	51,202	48,096
(2) 利息費用(千円)	22,544	19,912
(3) 期待運用収益(千円)	3,004	2,029
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	101,102	101,102
(5) 数理計算上の差異償却額(千円)	18,860	23,765
(6) 退職給付費用(千円)	190,707	190,848

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,499</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>特別クレーム補償引当金</td><td style="text-align: right;">34,274</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">13,955</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,219</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,989</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,784</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,859</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,553</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,553</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,946</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">53.3</td></tr> <tr><td>税額控除額他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	3,499	未払事業税	2,551	特別クレーム補償引当金	34,274	固定資産除却損	13,955	棚卸資産評価損	49,219	退職給付引当金	21,379	役員退職慰労引当金	15,989	繰越欠損金	112,205	その他	6,784	計	259,859	評価性引当額	258,252	繰延税金資産合計	1,607	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	34,553	繰延税金負債合計	34,553	繰延税金負債の純額	32,946	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.9	評価性引当額増減額	53.3	税額控除額他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>特別クレーム補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,413</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,964</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,714</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,313</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">269,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,876</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払費用	1,432	未払事業税	262	特別クレーム補償引当金	18,413	投資有価証券評価損	17,964	棚卸資産評価損	53,714	退職給付引当金	17,508	役員退職慰労引当金	16,313	繰越欠損金	269,208	その他	2,963	計	397,780	評価性引当額	396,379	繰延税金資産合計	1,401	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	51,277	繰延税金負債合計	51,277	繰延税金負債の純額	49,876
繰延税金資産																																																																																					
未払費用	3,499																																																																																				
未払事業税	2,551																																																																																				
特別クレーム補償引当金	34,274																																																																																				
固定資産除却損	13,955																																																																																				
棚卸資産評価損	49,219																																																																																				
退職給付引当金	21,379																																																																																				
役員退職慰労引当金	15,989																																																																																				
繰越欠損金	112,205																																																																																				
その他	6,784																																																																																				
計	259,859																																																																																				
評価性引当額	258,252																																																																																				
繰延税金資産合計	1,607																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	34,553																																																																																				
繰延税金負債合計	34,553																																																																																				
繰延税金負債の純額	32,946																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																				
住民税均等割	0.9																																																																																				
評価性引当額増減額	53.3																																																																																				
税額控除額他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払費用	1,432																																																																																				
未払事業税	262																																																																																				
特別クレーム補償引当金	18,413																																																																																				
投資有価証券評価損	17,964																																																																																				
棚卸資産評価損	53,714																																																																																				
退職給付引当金	17,508																																																																																				
役員退職慰労引当金	16,313																																																																																				
繰越欠損金	269,208																																																																																				
その他	2,963																																																																																				
計	397,780																																																																																				
評価性引当額	396,379																																																																																				
繰延税金資産合計	1,401																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	51,277																																																																																				
繰延税金負債合計	51,277																																																																																				
繰延税金負債の純額	49,876																																																																																				



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	169,940	605,156	775,096
・連結売上高(千円)	-	-	6,718,841
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	9.0	11.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア...ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	185,997	488,421	674,419
・連結売上高(千円)	-	-	5,101,593
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	9.6	13.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア...ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	㈱友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	役員 1名	当社製品 の販売	塗料の販売	299,783	受取手形	145,742

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	当社製品 の販売	塗料の販売	276,009	受取手形	101,829

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	80.80円	1株当たり純資産額	47.97円
1株当たり当期純損失( )	44.12円	1株当たり当期純損失( )	35.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	440,240	351,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	440,240	351,535
期中平均株式数(株)	9,978,305	9,975,755

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
川上塗料(株)	第2回無担保社債 (株式会社社会三井住友銀行保証付適格機関投資家限定)	平成16年 1月30日	15,000 (15,000)	-	年0.75	なし	平成21年 1月30日
川上塗料(株)	第3回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社社会保証付適格機関投資家限定)	平成16年 3月30日	10,000 (10,000)	-	年0.75	なし	平成21年 3月30日
川上塗料(株)	第4回無担保社債 (株式会社社会みずほ銀行保証付適格機関投資家限定)	平成16年 3月31日	10,000 (10,000)	-	年0.75	なし	平成21年 3月31日
合計	-	-	35,000 (35,000)	-	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	1,280,000	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	323,922	376,432	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	686	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	715,125	808,369	1.89	平成22年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,088	-	-
その他有利子負債 長期預り金(取引保証金)	114,988	117,190	0.03	-
合計	2,184,035	2,585,766	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	328,080	241,550	119,779	59,110
リース債務	686	686	686	686

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高 (千円)	1,052,102	1,338,858	1,224,752	1,485,880
税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (千円)	150,582	97,923	49,133	51,507
四半期純損失金額( ) (千円)	151,398	98,324	49,904	51,908
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	15.17	9.86	5.00	5.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	350,240	341,713
受取手形	1, 3, 5 1,464,487	1, 3 1,098,157
売掛金	1 998,064	1 759,406
商品	41,340	-
製品	627,411	-
商品及び製品	-	761,978
半製品	231,740	-
仕掛品	32,751	15,884
原材料	219,063	-
貯蔵品	11,298	-
原材料及び貯蔵品	-	190,519
未収入金	1 47,344	1 42,787
未収還付法人税等	15,330	-
未収消費税等	15,621	-
その他	1 41,088	1 29,306
貸倒引当金	1,050	1,050
流動資産合計	4,094,732	3,238,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 446,837	2, 3 423,616
構築物（純額）	2, 3 40,971	2, 3 36,809
機械及び装置（純額）	2, 3 222,450	2, 3 207,550
車両運搬具（純額）	2 5,311	2 5,749
工具、器具及び備品（純額）	2 58,109	2 44,899
土地	3 769,682	3 769,682
リース資産（純額）	-	2 3,775
建設仮勘定	5,963	5,456
有形固定資産合計	1,549,326	1,497,539
無形固定資産		
電話加入権	2,508	2,477
公共施設利用権	108	73
無形固定資産合計	2,616	2,551
投資その他の資産		
投資有価証券	3 369,273	3 366,993
関係会社株式	15,450	15,450
従業員に対する長期貸付金	-	2,234
保険積立金	30,812	25,387
長期預け金	25,754	24,364
貸倒引当金	50	200
投資その他の資産合計	441,239	434,230
固定資産合計	1,993,182	1,934,321
資産合計	6,087,915	5,173,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3, 5 2,084,545	3 1,296,190
買掛金	1, 3 555,464	1, 3 525,928
短期借入金	3 1,030,000	3 1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	3 323,922	3 376,432
1年内償還予定の社債	3 35,000	-
未払金	11,289	1,386
未払費用	1 232,407	1 140,595
未払法人税等	-	4,144
未払消費税等	-	6,431
預り金	6,750	5,992
特別クレーム補償引当金	84,419	45,354
設備関係支払手形	5 11,803	2,973
その他	-	686
流動負債合計	4,375,603	3,686,117
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 715,125	3 808,369
繰延税金負債	33,993	50,741
退職給付引当金	48,699	39,672
役員退職慰労引当金	39,381	40,180
長期預り金	114,988	117,190
その他	-	3,088
固定負債合計	952,187	1,059,242
負債合計	5,327,790	4,745,360
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	41,095	41,095
資本剰余金合計	41,095	41,095
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	83,904	83,904
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	110,912	467,323
利益剰余金合計	172,992	183,418
自己株式	5,254	5,383
株主資本合計	708,833	352,292
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	51,291	75,370
評価・換算差額等合計	51,291	75,370
純資産合計	760,124	427,662
負債純資産合計	6,087,915	5,173,023

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	2 6,647,670	2 5,032,391
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	669,094	668,751
当期製品製造原価	4 5,447,314	4 4,113,084
当期商品・製品・工事仕入高	2 722,542	-
当期商品仕入高	-	2 518,560
合計	6,838,951	5,300,396
他勘定振替高	3 467,173	3 262,818
商品及び製品期末たな卸高	668,751	530,148
売上原価合計	1 5,703,026	1 4,507,430
売上総利益	944,643	524,961
販売費及び一般管理費		
販売手数料	82,627	53,864
運賃及び荷造費	204,370	160,747
広告宣伝費	14,877	13,175
見本費	11,099	11,574
役員報酬	44,970	29,468
従業員給料及び手当	265,677	221,471
従業員賞与	61,324	19,710
法定福利費	54,523	37,520
退職給付費用	67,526	67,779
役員退職慰労引当金繰入額	9,147	10,109
福利厚生費	2,075	2,503
交際費	7,113	4,784
旅費及び交通費	70,288	61,265
通信費	17,240	15,449
照明暖房費	3,225	-
水道光熱費	-	5,090
事務用消耗品費	6,713	5,050
租税公課	14,872	11,378
減価償却費	15,374	13,017
修繕費	18,812	17,253
保険料	4,462	5,026
賃借料	90,907	87,690
雑費	96,701	-
その他	-	85,953
販売費及び一般管理費合計	1,163,932	939,885
営業損失( )	219,288	414,924

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	676	365
受取配当金	9,350	13,111
技術権利料	59,532	56,786
固定資産賃貸料	<sup>2</sup> 16,361	<sup>2</sup> 12,346
その他	6,742	15,394
営業外収益合計	92,663	98,003
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,143	35,722
クレーム補償金	47,625	26,885
その他	10,833	3,303
営業外費用合計	91,603	65,911
経常損失( )	218,227	382,832
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	50,402
クレーム補償引当金戻入益	-	12,559
特別利益合計	-	62,962
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	-	150
たな卸資産評価損	<sup>1</sup> 134,388	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 34,372	-
投資有価証券評価損	5,891	34,208
特別損失合計	174,653	34,358
税引前当期純損失( )	392,881	354,229
法人税、住民税及び事業税	6,980	2,182
法人税等調整額	45,072	-
法人税等合計	52,052	2,182
当期純損失( )	444,933	356,411

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	3,751,906	72.6	2,720,411	71.0
労務費		793,689	15.3	612,896	16.0
経費		623,995	12.1	500,370	13.0
当期総製造費用		5,169,592	100.0	3,833,678	100.0
期首半製品及び仕掛品棚卸高		281,284		264,491	
当期半製品仕入高		12,336		5,064	
他勘定より振替高	2	316,558		266,163	
合計		5,779,771		4,369,398	
他勘定へ振替高	3	67,965		8,599	
期末半製品及び仕掛品棚卸高		264,491		247,713	
当期製品製造原価		5,447,314		4,113,084	

(注) 当社の原価計算は原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を行っております。

1. このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	143,543千円	106,476千円
減価償却費	99,813	104,529
補助材料費	56,237	37,632

2. 他勘定より振替高は製品勘定よりの受入、その他であります。

3. 他勘定へ振替高は外注先への半製品の支給及び評価減等であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	83,904	83,904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,904	83,904
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	363,969	110,912
当期変動額		
剰余金の配当	29,948	-
当期純損失( )	444,933	356,411
当期変動額合計	474,882	356,411
当期末残高	110,912	467,323
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	647,874	172,992
当期変動額		
剰余金の配当	29,948	-
当期純損失( )	444,933	356,411
当期変動額合計	474,882	356,411
当期末残高	172,992	183,418

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,132	5,254
当期変動額		
自己株式の取得	121	129
当期変動額合計	121	129
当期末残高	5,254	5,383
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,183,837	708,833
当期変動額		
剰余金の配当	29,948	-
当期純損失( )	444,933	356,411
自己株式の取得	121	129
当期変動額合計	475,003	356,540
当期末残高	708,833	352,292
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	199,945	51,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,654	24,078
当期変動額合計	148,654	24,078
当期末残高	51,291	75,370
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	199,945	51,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,654	24,078
当期変動額合計	148,654	24,078
当期末残高	51,291	75,370
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,383,782	760,124
当期変動額		
剰余金の配当	29,948	-
当期純損失( )	444,933	356,411
自己株式の取得	121	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,654	24,078
当期変動額合計	623,657	332,461
当期末残高	760,124	427,662

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 評価方法 移動平均法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 1.平成10年3月31日以前に取得したも の 法人税法の定めと同一の基準によ る旧定率法 2.平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準によ る旧定額法 3.平成19年4月1日以降に取得したも の 法人税法の定めと同一の基準によ る定額法  建物以外(建物付属設備を含む) 1.平成19年3月31日以前に取得したも の 法人税法の定めと同一の基準によ る旧定率法 2.平成19年4月1日以降に取得したも の 法人税法の定めと同一の基準によ る定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであり ます。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 9年 その他 3～15年	有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)については、定額法を 採用しております。なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 8年 その他 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として、耐用年数の 見直しを行い、当事業年度より、機械装置の 耐用年数の変更を行っております。これに よる営業損失、経常損失及び税引前当期純 損失に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ24,103千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 特別クレーム補償引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>過去に売上げた特定の製品に係るクレーム補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,515,305千円)は、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益は4,091千円減少、営業損失は4,091千円増加、経常損失は13,157千円減少、税引前当期純損失は121,230千円増加しております。</p> <p>当該会計方針の変更を当中間会計期間に行わなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が当中間会計期間に整っていなかったことによるものであります。</p> <p>当中間会計期間において同基準を適用した場合は、売上総利益は4,908千円増加、営業損失は4,908千円減少し、経常損失は12,335千円減少、税引前当期中間純損失は、122,053千円増加いたします。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「当期商品・製品・工事仕入高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入及び取引の実態を明確にするため、当事業年度より「当期商品仕入高」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「照明暖房費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「水道光熱費」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">217,285千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">53,018</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,842</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,758</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は3,995,512千円です。</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,238千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28,911</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">143,968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,023</td> </tr> </table> <p>は社債に対する銀行保証35,000千円、長期借入金715,079千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金680,000千円、支払手形429,144千円、買掛金138,320千円の担保に供しております。(全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物107,430千円、土地61,013千円は、長期借入金1,200千円、支払手形429,144千円、買掛金138,320千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形384,815千円は、短期借入金250,000千円の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券124,170千円は長期借入金315,000千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金200,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛債権に対する保証額であります。 53,483千円</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 当会計期間の期末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">393,566</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </table>	受取手形	217,285千円	売掛金	53,018	未収入金	7,842	短期貸付金	17,758	買掛金	6,152	未払費用	4,491	建物	260,238千円	構築物	28,911	機械及び装置	143,968	土地	420,904	計	854,023	受取手形	161,484千円	支払手形	393,566	設備支払手形	3,096	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,866</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,335</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,668</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,814</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,112,366千円です。</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,613千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,482</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">112,306</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,307</td> </tr> </table> <p>は長期借入金670,124千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金850,000千円、支払手形318,385千円、買掛金117,393千円の担保に供しております。(全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物100,486千円、土地61,013千円は、長期借入金850,000千円、支払手形318,385千円、買掛金117,393千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形408,271千円は短期借入金350,000千円、長期借入金138,327千円の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券149,900千円は長期借入金320,000千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金530,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>(5) このうち 建物39,224千円、土地5,404千円は、長期借入金281,350千円の担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。 35,082千円</p> <p>5.</p>	受取手形	173,000千円	売掛金	51,866	未収入金	7,335	短期貸付金	8,668	買掛金	5,814	未払費用	772	建物	249,613千円	構築物	26,482	機械及び装置	112,306	土地	420,904	計	809,307
受取手形	217,285千円																																																		
売掛金	53,018																																																		
未収入金	7,842																																																		
短期貸付金	17,758																																																		
買掛金	6,152																																																		
未払費用	4,491																																																		
建物	260,238千円																																																		
構築物	28,911																																																		
機械及び装置	143,968																																																		
土地	420,904																																																		
計	854,023																																																		
受取手形	161,484千円																																																		
支払手形	393,566																																																		
設備支払手形	3,096																																																		
受取手形	173,000千円																																																		
売掛金	51,866																																																		
未収入金	7,335																																																		
短期貸付金	8,668																																																		
買掛金	5,814																																																		
未払費用	772																																																		
建物	249,613千円																																																		
構築物	26,482																																																		
機械及び装置	112,306																																																		
土地	420,904																																																		
計	809,307																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																		
<p>1. 棚卸資産の帳簿価格の切下額 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額26,983千円が売上原価に含まれております。なお、会計処理方法の変更による売上総利益の影響額4,091千円との差額は、特別損失処理した期首棚卸資産に係る棚卸資産評価損のうち当期の払い出し相当額であります。</p> <p>2. 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">548,897千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,759</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>3. 手直しの払出し及び外注先への製品支給等でありませす。</p> <p>4. 当期製造費用に含まれる研究開発費は338,057千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,174千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> </table>	売上高	548,897千円	仕入高	43,759	固定資産賃貸料	1,200	建物	28,174千円	機械及び装置	5,620	工具器具備品	577	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,008千円</p> <p>2. 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">506,554千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">42,207</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 当期製造費用に含まれる研究開発費は266,424千円であります。</p> <p>5.</p>	売上高	506,554千円	仕入高	42,207	固定資産賃貸料	1,200
売上高	548,897千円																		
仕入高	43,759																		
固定資産賃貸料	1,200																		
建物	28,174千円																		
機械及び装置	5,620																		
工具器具備品	577																		
売上高	506,554千円																		
仕入高	42,207																		
固定資産賃貸料	1,200																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	17,010株
当事業年度増加株式数	1,273株
当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	18,283株
(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。	
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	18,283株
当事業年度増加株式数	1,702株
当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	19,985株
(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産：工具器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	46,392	20,869	25,522	車両運搬具	40,638	23,830	16,807
工具器具備品	109,023	68,438	40,585	工具器具備品	71,757	48,167	23,589
ソフトウェア	133,782	77,277	56,504	ソフトウェア	133,782	104,034	29,747
合計	289,197	166,585	122,612	合計	246,177	176,032	70,145
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			52,556千円	1年以内			39,249千円
1年超			70,055千円	1年超			30,895千円
合計			122,612千円	合計			70,145千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			58,075千円	支払リース料			52,556千円
減価償却費相当額			58,075千円	減価償却費相当額			52,556千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日現在)及び当事業年度(平成21年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>特別クレーム補償引当金</td><td style="text-align: right;">34,274</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">13,955</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,219</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,772</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,989</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,784</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,252</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,993</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,993</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">33,993</td></tr> </table>	未払費用	3,499千円	未払事業税	2,551	特別クレーム補償引当金	34,274	固定資産除却損	13,955	棚卸資産評価損	49,219	退職給付引当金	19,772	役員退職慰労引当金	15,989	繰越欠損金	112,205	その他	6,784	計	258,252	評価性引当額	258,252	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	33,993	繰延税金負債合計	33,993	繰延税金負債の純額	33,993	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,432千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>特別クレーム補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,413</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,964</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,714</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,313</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">269,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">50,741</td></tr> </table>	未払費用	1,432千円	未払事業税	262	特別クレーム補償引当金	18,413	投資有価証券評価損	17,964	棚卸資産評価損	53,714	退職給付引当金	16,107	役員退職慰労引当金	16,313	繰越欠損金	269,208	その他	2,963	計	396,379	評価性引当額	396,379	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	50,741	繰延税金負債合計	50,741	繰延税金負債の純額	50,741
未払費用	3,499千円																																																												
未払事業税	2,551																																																												
特別クレーム補償引当金	34,274																																																												
固定資産除却損	13,955																																																												
棚卸資産評価損	49,219																																																												
退職給付引当金	19,772																																																												
役員退職慰労引当金	15,989																																																												
繰越欠損金	112,205																																																												
その他	6,784																																																												
計	258,252																																																												
評価性引当額	258,252																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	33,993																																																												
繰延税金負債合計	33,993																																																												
繰延税金負債の純額	33,993																																																												
未払費用	1,432千円																																																												
未払事業税	262																																																												
特別クレーム補償引当金	18,413																																																												
投資有価証券評価損	17,964																																																												
棚卸資産評価損	53,714																																																												
退職給付引当金	16,107																																																												
役員退職慰労引当金	16,313																																																												
繰越欠損金	269,208																																																												
その他	2,963																																																												
計	396,379																																																												
評価性引当額	396,379																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	50,741																																																												
繰延税金負債合計	50,741																																																												
繰延税金負債の純額	50,741																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> <tr><td>税額控除額他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.8	評価性引当額増減額	52.4	税額控除額他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																												
住民税均等割	0.8																																																												
評価性引当額増減額	52.4																																																												
税額控除額他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 76.15円	1株当たり純資産額 42.85円
1株当たり当期純損失( ) 44.57円	1株当たり当期純損失( ) 35.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	444,933	356,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	444,933	356,411
期中平均株式数(株)	9,982,623	9,980,531

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス(株)	134,438	102,441
		(株)クボタ	87,247	66,394
		関西ペイント(株)	52,500	39,217
		三井物産(株)	30,000	34,320
		井関農機(株)	100,388	26,100
		みずほ信託銀行(株)	260,000	20,540
		オーウェル(株)	100,000	16,549
		HSP	352,960	14,044
		三井化学(株)	62,925	13,654
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	30,056	9,137
		大日精化工業(株)	24,200	7,381
		(株)コロナ	5,529	6,358
		愛知時計電機(株)	15,000	3,540
		その他8銘柄	101,112	7,313
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,428,655	5,150	-	1,433,806	1,010,190	28,371	423,616
構築物	171,323	-	-	171,323	134,514	4,162	36,809
機械及び装置	2,484,611	52,171	250	2,536,532	2,328,982	67,061	207,550
車両運搬具	95,400	2,459	-	97,859	92,109	2,021	5,749
工具、器具及び備品	589,200	2,431	505	591,126	546,226	15,622	44,899
土地	769,682	-	-	769,682	-	-	769,682
リース資産	-	4,118	-	4,118	343	343	3,775
建設仮勘定	5,963	3,250	3,757	5,456	-	-	5,456
有形固定資産計	5,544,839	69,580	4,513	5,609,906	4,112,366	117,582	1,497,539
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,603	1,126	30	2,477
公共施設利用権	-	-	-	519	446	34	73
無形固定資産計	-	-	-	4,123	1,572	65	2,551

(注) 1. 当期増加の主な内容は次の通りです。

機械及び装置 北日本営業所 塗料製造設備 9,300千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,100	1,250	-	1,100	1,250
特別クレーム補償引当金	84,419	-	26,505	12,559	45,354
役員退職慰労引当金	39,381	10,109	9,310	-	40,180

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 特別クレーム補償引当金の当期減少額(その他)はクレーム発生実績率による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年11月30日現在の貸借対照表における資産、負債の内容は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,780
預金	
当座預金	132,944
通知預金	190,000
普通預金	12,650
別段預金	337
小計	335,932
計	341,713

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ塗料(株)	146,439
(株)友進商会	101,829
大和塗料(株)	87,587
NCC(株)	79,641
(株)内田	73,190
その他	609,470
計	1,098,157

2) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成21年12月	272,869	-
平成22年1月	245,892	-
2月	277,829	-
3月	249,889	-
4月	51,675	-
計	1,098,157	-

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	109,859
オーウェル(株)	91,670
川口化成(株)	40,298
いすゞ塗料(株)	39,914
(株)内田	33,391
その他(ダイヤス化成(株)他)	444,270
計	759,406

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	回収高(千円) (C)	当期末残高 (千円)(D)	回収率(%)	滞留日数(日)
998,064	5,339,096	5,577,754	759,406	88.02	59.25

(注) 1. 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

$$2. \text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$3. \text{滞留日数} = \frac{(A + D) / 2}{B / 12} \times 30 \text{日}$$

(二) 棚卸資産

1) 商品及び製品

種類	金額(千円)
油性塗料	6,438
ラッカー	6,500
合成樹脂塗料	673,291
塗料希釈剤(シンナー)	16,594
関連製品	5,051
半製品ワニス	54,102
計	761,978

2) 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
油脂	4,057
樹脂	21,407
溶剤	13,700
化学薬品	24,643
顔料	54,804
樹脂液	61,112
貯蔵品(容器)	10,792
計	190,519

3) 仕掛品(合成樹脂塗料)

15,884 千円

(負債の部)

流動負債

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	318,385
三木産業(株)	157,714
ナガセケミカル(株)	118,680
東洋ケミカルズ(株)	89,035
田中藍(株)	72,673
その他(関西ペイント(株) 他)	539,701
計	1,296,190

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	316,990
平成22年1月	315,902
2月	294,369
3月	227,305
4月	122,325
5月以降	19,296
計	1,296,190

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	117,395
三木産業(株)	49,875
ナガセケミカル(株)	42,731
関西ペイント(株)	37,016
東洋ケミカルズ(株)	29,332
その他(田中藍(株) 他)	249,578
計	525,928



(ハ) 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成21年12月	614
平成22年 1月	-
2月	2,359
3月	-
4月	-
計	2,973

(注) 主な相手先

加藤電業社	1,036 千円
ニチユMH I 東京(株)	758
やまと建材(株)	1,179

(二) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	280,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
計	1,280,000

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策金融公庫(株)	281,350
(株)三井住友銀行	278,458
(株)みずほ銀行	166,666
(株)みなと銀行	138,327
みずほ信託銀行(株)	120,000
中央三井信託銀行(株)	105,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	95,000
小計	1,184,801
1年以内に返済予定の長期借入金	376,432
差引計	808,369

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 株式取扱規程第22条で定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kawakami-paint.co.jp/">http://www.kawakami-paint.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月25日近畿財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第94期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第93期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書

（第95期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日近畿財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日近畿財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 準平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川上塗料株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 準平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。